関西学院大学 災害復興制度研究所

「原子力災害に備えた住民避難計画調査」ご協力のお願い

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　主任研究員・教授 野呂雅之

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 調査助手・濱田武士

　貴市町村の皆様におかれましては、日々ご精勤のことと存じます。

　関西学院大学災害復興制度研究所では、科学研究費助成事業「原発立地地域等における中長期的避難・受け入れ計画の構築に向けた研究」を進めていますが、その一環として原子力災害に備えた住民避難計画について調査することになりました。

　東日本大震災に伴う福島第一原発事故の教訓から国は深層防御の考えを採り入れ、原子炉等の設置や運営に関する規制を強化しましたが、原発周辺に居住する住民の安全に関しては自治体に委ね、原発から概ね半径３０キロ圏にある自治体は住民避難計画を作成することが求められています。

住民避難計画は原発事故から住民を守る「最後の砦」といわれており、住民の安全を確実にできるような避難計画策定に寄与できる研究を考えております。具体的には、ご回答いただいたデータをもとに論文等で住民避難計画の課題等をまとめ、政府や原子力規制委員会に対して政策提言することを目的としています。基本的には自治体名を個別に記載することは考えておりません。御用繁多とは存じますが、調査の趣旨をお酌み取りいただき、ご協力いただけますようお願いする次第です。

調査票はファクスでお送りしましたが、郵送でもご送付します。

調査の回答は、郵送で同封した封筒にて返信いただくか、下記へＦＡＸをいただければ幸いです。また、デジタルでの回答をご希望の場合は、下記研究所ホームパージを開いて、冒頭画面の「お知らせ」にある「原子力災害に備えた住民避難計画調査」をクリックして調査票をダウンロードし、添付メールにてご返送ください。

　勝手ながら、ご回答は７月３１日（月）までにご返送ください。お忙しいところ誠に恐縮ですが、ご協力賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

返送先　　　　　　関西学院大学災害復興制度研究所

　　　　　　　　　　Tel: 0798-54-6996（野呂雅之）

Fax：0798-54-6997

 Email: kgu\_fukko2005@fukkou.net

ホームページ（http://www.fukkou.net/）

貴市町村名　　　　　　　道県　　　　　　　　　市町村

ご担当者様名　　　　　　　　　　　所属部署

電話番号

※記入欄のある質問は、欄内に回答をお書きください。欄のないものは選択肢の記号に○をつけてください。

なお、問についてはいずれも７月１日現在でお答えください。

■安定ヨウ素剤の配布についてお尋ねします

　問１．ＰＡＺ（予防的防護措置を準備する区域）の自治体にお尋ねします。

1. ＰＡＺ内の住民には安定ヨウ素剤の事前配布が原則となっていますが、貴自治体のＰＡＺ内で事前配布の対象者数を教えてください。また、すでに安定ヨウ素剤を配布済みの人数も教えてください。

　　　　　　　ＰＡＺ内の対象者数（　　　　　　　　　人）

　　　　　　　配布済みの人数　　（　　　　　　　　　人）

　　　②３歳以下の子ども向けのゼリー状剤を配布していますか。配布している場合は、その人数も教えてください。

ａ）配布している（配布済み人数　　　　　　人）

ｂ）配布していない

問２．ＵＰＺ（緊急防護措置を準備する区域）の自治体にお尋ねします。

1. 安定ヨウ素剤の備蓄数（錠）及び保管場所数、緊急時の配布場所数を教えてください。

　　　　　　備蓄数（　　　　　　　　　　　　　　錠）

　　　　　　保管場所　　　　（　　　　　　　　カ所）

　　　　　　緊急時の配布場所（　　　　　　　　カ所）

②３歳以下の子ども向けのゼリー状剤を備蓄していますか。備蓄している場合は何人分なのか教えてください。

　　　　　　ａ）備蓄している（　　　　　　　人分）

　　　　　　ｂ）備蓄していない

③緊急時に安定ヨウ素剤を配布する際、原則として医師の関与が必要で、やむを得ない場合は薬剤師に協力を求めることになっていますが、医師や薬剤師を配布場所に配置する体制はできていますか。

ａ）できている

　　　　　　ｂ）できていない

　　　　　　ｃ）できていないが、めどはたっている

（体制ができるめどはいつですか　平成　　　年　　　月　）

　　　④ＰＡＺのように安定ヨウ素剤の事前配布をしていますか。

　　　　　　　ａ）事前配布を進めている

　　　　　　　ｂ）事前配布を検討している

　　　　　　　ｃ）検討していない

■緊急時に放射線量を観測する放射線モニタリングポストについてお尋ねします

問３．貴自治体は何カ所にモニタリングポストを設置していますか。あるいは設置する計画ですか。　　　　（　　　　　　　　）カ所

　問４．国の原子力規制委員会は設置の目安として観測の間隔を５㌔程度としていますが、貴自治体は独自に設置の基準等を設けていますか。設けている場合は、具体的な基準について教えてください。

　　　　　ａ）設けている（具体的な基準：　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

　　　　　ｂ）設けていない

　問５．国の目安や貴自治体の基準に照らして、問３でお答えいただいた設置カ所数をどのように評価していますか。不足しているとお答えになった場合、必要と考えている設置カ所数について教えてください。

 ａ）現状で充足している

　　　　　　ｂ）不足している（必要な設置カ所数：　　　　　　　　　　　カ所）

　問６．モニタリングポストの性能ですが、測定できる放射線量の上限について教えてください。（例：毎時２０㍃シーベルト）

　　　　　（具体的に：　　　　　　　　　　㍃シーベルト）

問７．モニタリングポストに非常用電源は取り付けていますか。

　　　　　ａ）取り付けている

　　　　　ｂ）取り付けていない

　　　　　ｃ）取り付けていないが、今後取り付ける計画がある

■避難する人たちの避難退域時検査（スクリーニング）についてお尋ねします

　問８．スクリーニングの機材の準備状況はどうなっていますか。

　　ａ）貴自治体が自前で準備をすでに終えている

　　ｂ）貴自治体が自前で機材の準備中である

ｃ）電力会社が機材を提供することになっている

　　ｄ）準備はまだ手付かずの状態

問９．スクリーニングの機材はどのようなものを準備していますか、あるいは準備しようとしていますか。

　　　　　　ａ）ゲート型モニター

　　　　　　ｂ）汚染サーベイメーター

　　　　　　ｃ）ゲート型モニターと汚染サーベイメーターの両方

　　　　　　ｄ）いずれでもない（具体的に：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

問10．スクリーニングはだれが担当するのですか。（複数回答可）

　　　　　　ａ）貴自治体の職員

　　　　　　ｂ）電力会社からの派遣要員

　　　　　　ｃ）自衛隊員

　　　　　　ｄ）その他（具体的に：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

　問11・甲状腺スクリーニングに必要な機材や専門知識のある要員の確保はできていますか。

　　　　　　ａ）できている

　　　　　　ｂ）できていない

■避難先の自治体とのマッチングについてお尋ねします

　問12．避難先の自治体との間で避難者の受け入れ訓練は実施しましたか。

　　　　　　ａ）すでに実施している

　　　　　　ｂ）実施していないが、実施する具体的な計画はある

　　　　　　ｃ）実施するかどうか未定

問13．避難先の自治体では、具体的にどの避難所（学校や公民館等）に避難するか決まっていますか。

　　　　　　ａ）決まっている

　　　　　　ｂ）決まっていない

■避難住民の搬送手段についてお尋ねします

問14．自家用車を利用できない避難住民の搬送手段としてバスを利用する計画ですが、必要なバスの台数を教えてください

　　　　　（具体的に：　　　　　　　　　　台）

問15．必要なバスの台数は確保できていますか。

　　　　ａ）確保できている

　　　　　ｂ）確保できていない

問16．バスの運転従事者が緊急時に避難者を搬送するには被曝する可能性もあり、バスの運行ができないことも想定されますが、何か対応策を検討していますか。検討している場合は具体的な内容を教えてください。

　　　　　　ａ）検討している

　　　　　　　　（具体的に：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

　　　　　　ｂ）検討していない

■国は避難訓練等を踏まえて、住民避難計画の見直しも検討するとしています

問17．そこで、見直しにあたって貴自治体が要望することを下記の中から選んでください。（複数回答可）

　　　　　　ａ）避難計画を作成する主体を自治体ではなく、電力事業者にするよう法令を改正する

　　　　　　ｂ）機器材の準備や要員の配置等に必要な財源をすべて国が措置するようにする

　　　　　　ｃ）避難計画を原子力規制委員会がおこなう適合性審査の対象にする

　　　　　　ｄ）その他（具体的に：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

■最後の質問は首長にお尋ねします

問18．原子力発電所の再稼働に関して電力事業者と結んでいる安全協定にある事前了解（地元同意）が必要な範囲について現在、地元同意は立地市町村と道県に限られていますが、「同意権」を持つ自治体の範囲を拡大すべきかどうか、お答えください。

ａ）拡大すべきである

ｂ）現在のままでよい

問19．前項の質問で「拡大すべきである」とお答えになった首長に重ねてお伺いします。拡大すべき範囲はどの程度が適切だとお考えでしょうか。

ａ）ＵＰＺの自治体

ｂ）原発から５０㌔圏にある自治体

ｃ）その他（具他的に：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

質問は以上です。ご協力、誠にありがとうございました。

関西学院大学災害復興制度研究所